



平成18年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5 月10日

上場会社名 株式会社フュートレック

上場取引所

東証 マザーズ

コード番号 2468

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.fuetrek.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤木 英幸

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 池田 三春

T E L (06) 4806 - 3112

決算取締役会開催日 平成18年 5 月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6 月23日

定時株主総会開催日 平成18年 6 月22日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年 3 月期の業績 (平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	1,392	35.6	164	138.9	159	127.4
17年 3 月期	1,026	—	68	—	70	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3 月期	98	294.1	4,772	53	7.9	11.1	11.5
17年 3 月期	24	—	8,569	45	3.6	8.2	6.8
			(2,142)	(36)			

(注) ①期中平均株式数 18年 3 月期 20,630株 17年 3 月期 2,915株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④当社は平成17年 6 月29日付をもって、1 株につき 4 株に分割しております。

⑤ () 内は株式分割で遡及修正を行った場合の数値を示しております。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3 月期	600	00	0	00	13	12.6	1.1
17年 3 月期	1,000	00	0	00	4	11.7	0.7
	(250)	(00)	(250)	(00)			

(注) ①平成18年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 500円 記念配当100円

②当社は17年 6 月29日付で、1 株を 4 株に株式分割をしております。上記の「1 株当たり当期純利益」及び「1 株当たり配当金」は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期	1,862	1,677	90.1	73,145 68
17年 3 月期	1,011	807	79.8	162,811 67

(注) ①期末発行済株式数 18年 3 月期 22,940株 17年 3 月期 4,960株

②期末自己株式数 18年 3 月期 0株 17年 3 月期 0株

2. 平成19年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	中間		期末	
				円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	550	24	13	0	00	—	—
通 期	1,254	224	124	—	800	00	800 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,412円96銭

※ 上記に記載した予想額は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想額と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9～10ページの (3) 通期の見通し をご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			537,798			1,443,408		
2. 売掛金			217,935			213,160		
3. 製品			7,155			1,518		
4. 仕掛品			39,847			6,759		
5. 貯蔵品			512			576		
6. 前払費用			7,437			6,413		
7. 繰延税金資産			11,943			14,494		
8. その他			1			54		
貸倒引当金			△610			△631		
流動資産合計			822,021	81.3		1,685,754	90.5	863,732
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		13,260			13,260			
減価償却累計額		△6,608	6,651		△7,703	5,556		
(2) 工具器具備品		29,630			33,298			
減価償却累計額		△20,274	9,355		△24,668	8,629		
有形固定資産合計			16,006	1.6		14,186	0.8	△1,819
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			83,577			71,051		
無形固定資産合計			83,577	8.2		71,051	3.8	△12,525
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			56,000			60,300		
(2) 関係会社株式			18,625			18,625		
(3) その他の関係会社有 価証券			110			110		
(4) 長期前払費用			1,149			836		
(5) 差入保証金			11,137			11,620		
(6) 繰延税金資産			3,036			—		
投資その他の資産合計			90,058	8.9		91,492	4.9	1,433
固定資産合計			189,643	18.7		176,730	9.5	△12,912
資産合計			1,011,664	100.0		1,862,484	100.0	850,819

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)	* 1								
I 流動負債									
1. 買掛金			133, 168			77, 049			
2. 未払金			17, 694			15, 839			
3. 未払費用			2, 183			2, 443			
4. 未払法人税等			22, 614			53, 562			
5. 未払消費税等			7, 309			11, 819			
6. 賞与引当金			19, 052			19, 447			
7. その他			2, 095			2, 486			
流動負債合計			204, 118	20. 2		182, 648	9. 8	△21, 470	
II 固定負債									
1. 繰延税金負債			—			1, 874			
固定負債合計			—	—		1, 874	0. 1	1, 874	
負債合計			204, 118	20. 2		184, 522	9. 9	△19, 596	
(資本の部)									
I 資本金			415, 900	41. 1		679, 400	36. 5	263, 500	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金			366, 900			877, 625			
資本剰余金合計				366, 900	36. 3		877, 625	47. 1	510, 725
III 利益剰余金									
1. 当期末処分利益		22, 576			116, 215				
利益剰余金合計			22, 576	2. 2		116, 215	6. 2	93, 638	
IV その他有価証券評価差額金			2, 169	0. 2		4, 721	0. 3	2, 552	
資本合計			807, 545	79. 8		1, 677, 961	90. 1	870, 416	
負債資本合計			1, 011, 664	100. 0		1, 862, 484	100. 0	850, 819	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			1,026,334	100.0		1,392,055	100.0	365,720
II 売上原価			594,736	57.9		800,600	57.5	205,863
売上総利益			431,598	42.1		591,455	42.5	159,856
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		49,906			63,333			
2. 給与手当		57,759			63,872			
3. 賞与		8,281			9,726			
4. 賞与引当金繰入額		4,213			6,316			
5. 雑給		10,312			2,024			
6. 通勤費		2,439			2,848			
7. 法定福利費		13,925			15,995			
8. 福利厚生費		2,781			2,491			
9. 広告宣伝費		129			24,740			
10. 旅費交通費		22,590			22,415			
11. 事務用消耗品費		3,242			3,663			
12. 支払報酬		23,395			37,675			
13. 賃借料		16,883			17,714			
14. 研究開発費	* 1	65,807			93,122			
15. 営業支援費		41,777			16,495			
16. 貸倒引当金繰入額		—			21			
17. 減価償却費		2,415			1,876			
18. その他		36,921	362,784	35.4	42,713	427,046	30.7	64,262
営業利益			68,813	6.7		164,408	11.8	95,594

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		21			111			
2. 受取配当金		400			500			
3. 雇用開発助成金		1,333			—			
4. その他		182	1,938	0.2	82	694	0.0	
V 営業外費用								
1. 支払利息		542			—			
2. 売上債権売却損		88			55			
3. 新株発行費		—	631	0.1	5,600	5,655	0.4	
経常利益			70,121	6.8		159,446	11.5	89,325
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		15	15	0.0	—	—	—	
VII 特別損失								
1. 違約金損失		20,000			—			
2. ソフトウェア評価損		7,823	27,823	2.7	—	—	—	
税引前当期純利益			42,313	4.1		159,446	11.5	117,133
法人税、住民税及び事業税		22,255			60,373			
法人税等調整額		△4,922	17,333	1.7	612	60,986	4.4	43,653
当期純利益			24,980	2.4		98,460	7.1	73,479
前期繰越利益又は 前期繰越損失 (△)			△2,404			17,754		20,158
当期末処分利益			22,576			116,215		93,638

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	* 1	94,667	12.8	318,698	35.9	224,030
II 労務費		209,247	28.3	197,935	22.3	△11,312
III 経費		365,108	49.4	315,727	35.6	△49,380
IV 外注費		70,452	9.5	54,836	6.2	△15,616
当期総製造費用		739,476	100.0	887,197	100.0	147,720
期首仕掛品たな卸高		12,519		39,847		27,328
期首製品たな卸高		—		7,155		7,155
合計		751,995		934,199		182,204
期末仕掛品たな卸高		39,847		6,759		△33,087
期末製品たな卸高		7,155		1,518		△5,636
他勘定振替高	* 2	110,256		125,321		15,065
売上原価		594,736		800,600		205,863

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払ライセンス料	199,639	177,275
減価償却費	92,954	56,532
保守料	16,191	17,215
リース料	15,979	16,294

(注) * 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	65,807	93,122
ソフトウェア	2,671	15,703
営業支援費	41,777	16,495

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6 月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6 月22日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			22, 576		116, 215	93, 638
II 利益処分数額						
1. 配当金		4, 821		13, 764		
2. 取締役賞与金		—	4, 821	2, 500	16, 264	11, 442
III 次期繰越利益			17, 754		99, 951	82, 196

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製 品：総平均法による原価法を採用して おります。 仕掛品：個別法による原価法を採用して おります。 貯蔵品：総平均法による原価法を採用して おります。	製 品：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存 有効期間(3年以内)に基づく均等配 分額とのいずれか大きい額を償却して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費は、支出時に全額費用として 処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成 16年 4 月 1 日 至 平成 17年 3 月 31日)	当事業年度 (自 平成 17年 4 月 1 日 至 平成 18年 3 月 31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
* 1	授権株式数及び発行済株式総数		* 1	授権株式数及び発行済株式総数	
	授権株式数	普通株式 10,880株		授権株式数	普通株式 79,360株
	発行済株式総数	普通株式 4,960株		発行済株式総数	普通株式 22,940株
2	当事業年度における発行済株式の総数の増加		2	当事業年度における発行済株式の総数の増加	
	発行形態	第三者割当による 新株式発行		発行形態	公募売出による オーバーアロットメ ントによる新株式発行
	発行年月日	平成16年10月28日 平成17年3月15日		発行年月日	平成17年12月26日 平成18年1月25日
	発行株式数	240株 2,000株		発行株式数	2,800株 300株
	発行価格	420,000円 50,000円		発行価格	170,000円 170,000円
	資本組入額	50,400,000円 50,000,000円		資本組入額	238,000,000円 25,500,000円
				発行形態	株式分割(1:4)
				発行年月日	平成17年6月29日
				発行株式数	14,880株
3	配当制限		3	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,169千円であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,721千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
* 1	研究開発費の総額	* 1	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,807千円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 93,122千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3, 248</td><td>1, 535</td><td>1, 712</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60, 095</td><td>46, 555</td><td>13, 539</td></tr><tr><td>合計</td><td>63, 343</td><td>48, 091</td><td>15, 252</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3, 248	1, 535	1, 712	ソフトウェア	60, 095	46, 555	13, 539	合計	63, 343	48, 091	15, 252	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6, 466</td><td>3, 100</td><td>3, 366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60, 095</td><td>58, 574</td><td>1, 520</td></tr><tr><td>合計</td><td>66, 561</td><td>61, 674</td><td>4, 886</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6, 466	3, 100	3, 366	ソフトウェア	60, 095	58, 574	1, 520	合計	66, 561	61, 674	4, 886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	3, 248	1, 535	1, 712																														
ソフトウェア	60, 095	46, 555	13, 539																														
合計	63, 343	48, 091	15, 252																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	6, 466	3, 100	3, 366																														
ソフトウェア	60, 095	58, 574	1, 520																														
合計	66, 561	61, 674	4, 886																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 13, 983千円	1 年内 2, 901千円																																
1 年超 2, 377千円	1 年超 2, 349千円																																
合計 16, 361千円	合計 5, 251千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 14, 724千円	支払リース料 15, 525千円																																
減価償却費相当額 13, 100千円	減価償却費相当額 13, 583千円																																
支払利息相当額 1, 063千円	支払利息相当額 819千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度（平成17年 3 月31日）及び当事業年度（平成18年 3 月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>7,743千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>3,065千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,657千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>16,465千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td><td>△1,485千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>14,979千円</td></tr> </table>	賞与引当金	7,743千円	未払事業税	3,065千円	その他	5,657千円	繰延税金資産合計	16,465千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△1,485千円	繰延税金資産の純額	14,979千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>7,903千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>5,414千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,176千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,494千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却超過額等</td><td>1,358千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,358千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td><td>△3,232千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△3,232千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td>△1,874千円</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	7,903千円	未払事業税	5,414千円	その他	1,176千円	計	14,494千円	繰延税金資産（固定）		減価償却超過額等	1,358千円	計	1,358千円	繰延税金負債（固定）		有価証券評価差額金	△3,232千円	計	△3,232千円	繰延税金負債（固定）の純額	△1,874千円
賞与引当金	7,743千円																																						
未払事業税	3,065千円																																						
その他	5,657千円																																						
繰延税金資産合計	16,465千円																																						
繰延税金負債																																							
有価証券評価差額金	△1,485千円																																						
繰延税金資産の純額	14,979千円																																						
繰延税金資産（流動）																																							
賞与引当金	7,903千円																																						
未払事業税	5,414千円																																						
その他	1,176千円																																						
計	14,494千円																																						
繰延税金資産（固定）																																							
減価償却超過額等	1,358千円																																						
計	1,358千円																																						
繰延税金負債（固定）																																							
有価証券評価差額金	△3,232千円																																						
計	△3,232千円																																						
繰延税金負債（固定）の純額	△1,874千円																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>研究開発費に関する税額控除</td><td>△8.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.7%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%	住民税均等割	1.7%	研究開発費に関する税額控除	△8.4%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>研究開発費に関する税額控除</td><td>△5.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.5%	研究開発費に関する税額控除	△5.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%										
法定実効税率	40.6%																																						
（調整）																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%																																						
住民税均等割	1.7%																																						
研究開発費に関する税額控除	△8.4%																																						
その他	△0.7%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																						
法定実効税率	40.6%																																						
（調整）																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																						
住民税均等割	1.5%																																						
研究開発費に関する税額控除	△5.9%																																						
その他	△0.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)							
1株当たり純資産額	162,811.67円	1株当たり純資産額	73,145.68円						
1株当たり当期純利益金額	8,569.45円	1株当たり当期純利益金額	4,772.53円						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき ましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を 有しないため記載しておりません。							
		平成17年 5 月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、 次のように株式分割による新株式を発行しております。							
		1. 平成17年 6 月29日付をもって普通株式1株につき4株 に分割しました。							
		(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株							
		(2) 分割方法 平成17年 6 月 7 日最終の株主名簿及び実質株主名簿 に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株 の割合をもって分割しました。							
		当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した 場合の前事業計年度における1株当たりの情報は、以下の とおりとなります。							
		<table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>40,702.92円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>2,142.36円</td></tr></table>		前事業年度		1株当たり純資産額	40,702.92円	1株当たり当期純利益金額	2,142.36円
前事業年度									
1株当たり純資産額	40,702.92円								
1株当たり当期純利益金額	2,142.36円								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	24,980	98,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,980	98,460
普通株式の期中平均株式数(株)	2,915	20,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 748株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(株式分割) 平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 53,259.14円</td><td>1株当たり純資産額 40,702.92円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21.08円</td><td>1株当たり当期純利益金額 2,142.36円</td></tr> </tbody> </table> (ストックオプション) 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年6月23日付で発行しております。 1. 発行した新株予約権の数 200個 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 200株 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 420,000円 5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 420,000円 資本組入額 210,000円 6. 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 53,259.14円	1株当たり純資産額 40,702.92円	1株当たり当期純利益金額 21.08円	1株当たり当期純利益金額 2,142.36円
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 53,259.14円	1株当たり純資産額 40,702.92円						
1株当たり当期純利益金額 21.08円	1株当たり当期純利益金額 2,142.36円						

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
7. 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由あると取締役会において認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の相続は認めない。 ③ 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 ④ 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1株の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ⑤ その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定めるところによる。	

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年 3 月23日に開示済みであります。